

四半期報告書

(第23期第1四半期)

フィールズ株式会社

四半期報告書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	31

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月10日

【四半期会計期間】 第23期第1四半期(自 平成22年4月1日至 平成22年6月30日)

【会社名】 フィールズ株式会社

【英訳名】 FIELDS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大屋 高志

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03(5784)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 畑中 英昭

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区円山町3番6号 E・スペースタワー

【電話番号】 03(5784)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 畑中 英昭

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第23期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第22期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	16,038	21,344	66,342
経常利益 (百万円)	8,519	2,518	7,761
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,711	1,477	3,289
純資産額 (百万円)	44,008	41,564	41,187
総資産額 (百万円)	55,933	68,458	81,329
1株当たり純資産額 (円)	130,553.52	124,495.37	123,645.89
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	14,007.19	4,448.58	9,796.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.5	60.4	50.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,748	△1,698	8,429
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 131	△2,478	△ 1,011
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 1,028	△2,318	△ 2,687
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	14,767	9,407	15,906
従業員数 (名)	869	1,098	909

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2 売上高には、消費税等は含まれていません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しています。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下の通りです。

(1) 新規

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社デジタル・フロンティア	東京都目黒区	31	コンピュータ・グラフィックス の企画・制作等	86.9	役員の兼務1名 資金の援助
株式会社円谷プロダクション	東京都世田谷区	310	映画・テレビ番組の企画・製作、キャラクター商品の企画・製作・販売	51.0	役員の兼務1名 資金の援助

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,098 [536]
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パート、アルバイトを含み、嘱託、派遣社員を除く）は当第1四半期連結会計期間の平均人員を〔 〕外数で記載しています。
- 2 従業員数が当第1四半期連結会計期間において189名増加していますが、これは主にその他・フィールドに属する株式会社円谷プロダクション、株式会社デジタル・フロンティアを新たに連結の範囲に含めたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	637
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）です。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
P S・フィールド	560	—
モバイル・フィールド	—	—
スポーツエンタテインメント・フィールド	—	—
その他・フィールド	793	—
合計	1,354	—

(注) 1 金額は、製造原価によっています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 セグメント間取引については、相殺消去していません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次の通りです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
P S・フィールド	—	—	—	—
モバイル・フィールド	—	—	—	—
スポーツエンタテインメント・フィールド	—	—	—	—
その他・フィールド	1,186	—	2,390	—
合計	1,186	—	2,390	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 セグメント間取引については、相殺消去していません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
P S・フィールド	19,135	—
モバイル・フィールド	494	—
スポーツエンタテインメント・フィールド	546	—
その他・フィールド	1,167	—
合計	21,344	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。

2 主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りです。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
株式会社ビスティ	13,040	81.3	3,567	16.7

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(4) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
P S・フィールド	10,718	—
モバイル・フィールド	18	—
スポーツエンタテインメント・フィールド	15	—
その他・フィールド	63	—
合計	10,815	—

(注) 1 金額は、仕入原価によっています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（以下、当第1四半期）の連結業績は以下の通りです。

売上高は21,344百万円（前年同期比 33.1%増）となりました。これは主に前第1四半期連結会計期間と比較して、**株円谷プロダクション**及び**株デジタル・フロンティア**を子会社化したこと、並びに仕入販売モデルである**パチスロ遊技機販売**が増加したことによるものです。

営業利益は2,348百万円（前年同期比 72.4%減）、経常利益は2,518百万円（前年同期比 70.4%減）となりました。これは主に前連結会計年度と比較して、**パチンコ遊技機販売**の主力タイトル「CRエヴァンゲリヲン」シリーズが、前第1四半期連結会計期間には売上計上されていましたが、当連結会計年度（以下、当期）はその売上計上の多くが第2四半期連結会計期間に予定されていることによるものです。

なお、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額（142百万円）等を特別損失として159百万円計上しており、その結果、四半期純利益は1,477百万円（前年同期比 68.6%減）となりました。

《セグメント情報》

セグメントの業績は、次の通りです。なお、各セグメントの売上高には、内部売上高又は振替高を含んでいます。

① P S ・ フィールド

現在のパチンコ・パチスロ産業は、良質なエンタテインメントとして成長し、かつ新たなファン層を創造することが求められており、こうした中で当社は、遊技機の企画開発領域において未来の発展を目指した挑戦を続けています。

全国のパチンコホールにおいては、パチンコ遊技機はファン層拡大につながるエンタテインメント性豊かな遊技機や安定的に稼動を促進する遊技機が望まれる一方、パチスロ遊技機は各メーカーの開発努力等によって、ゲーム性やエンタテインメント性が高められた遊技機の導入が徐々に進み、回復基調へ向かう環境となりました。

当第1四半期においては、パチンコ遊技機販売では、平成22年6月下旬にシリーズ最新作「CRエヴァンゲリヲン～始まりの福音～」を発売し、市場から高評価を頂き前作に引き続き20万台を超える大型ヒット機種となりました。なお、同機は、当第1四半期に約5.6万台が売上計上されていますが、販売手数料モデルのためその多くが第2四半期連結会計期間計上となります。

一方、パチスロ遊技機販売では、ロデオ10周年記念の第2弾タイトル「ガメラ」を発売しました。また、前第4四半期連結会計期間に発売した「新鬼武者」、「新世紀エヴァンゲリオン～魂の軌跡～」の両機が、当期においても強いリピートオーダーを頂き継続販売となるなど、好調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期のパチンコ遊技機総販売台数は64,892台、パチスロ遊技機総販売台数は40,646台となり、P S ・ フィールドの売上高は19,201百万円、営業利益は2,343百万円となりました。

＜当第1四半期の販売タイトル一覧＞

パチンコ遊技機販売タイトル	発売月	
CRエヴァンゲリヲン～始まりの福音～*	平成22年 6月	(株)ビスティ製)
*多数は第2四半期に売上計上となります。		
パチンコ遊技機 総計上台数合計	64,892 台	

パチスロ遊技機販売タイトル	発売月	
[前期継続販売] 新世紀エヴァンゲリオン～魂の軌跡～	平成22年 3月	(株)ビスティ製)
[前期継続販売] 新鬼武者	平成22年 3月	(株)ロデオ製)
ガメラ	平成22年 6月	(株)ロデオ製)
パチスロ遊技機 総計上台数合計	40,646 台	

（注） 計上台数には、上記タイトル以外の代行販売による販売台数を含んでいます。

② モバイル・フィールド

当第1四半期においては、(株)フューチャースコープが運営する主力携帯コンテンツの「フィールズモバイル」の有料会員数が、パチンコ・パチスロ遊技機販売との相乗効果から約42万人（平成22年6月末）となりました。同社は、当期の注力事業の一つとして、「フィールズモバイル」等の有料会員数の拡大を目指した諸施策を実施しています。

以上の結果、モバイル・フィールドの売上高は495百万円、営業利益は99百万円となりました。

③ スポーツエンタテインメント・フィールド

当第1四半期においては、Webマーケティングの強化を図るとともに、「トータル・ワークアウト」と連動した強化を進めるアスリートマネジメント事業では、アスリートの新規契約数が増加するなど、収益機会の創出を推進しました。

以上の結果、スポーツエンタテインメント・フィールドの売上高は548百万円、営業損失は64百万円となりました。

④ その他・フィールド

当第1四半期においては、本年4月に「ウルトラマンシリーズ」等の優良なIP（知的財産）を有する(株)円谷プロダクションや、コンピュータ・グラフィックス制作の国内大手の一つである(株)デジタル・フロンティアを新たに当社グループへ迎え入れ、また、(株)小学館クリエイティブとの共同出資により新出版会社の(株)ヒーローズを設立するなど、エンタテインメント領域の基盤強化に注力しました。

以上の結果、その他・フィールドの売上高は1,173百万円、営業損失は55百万円となりました。

(注) 各セグメントの売上高には、内部売上高又は振替高を含んでいます。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、40,559百万円と前連結会計年度末比16,135百万円の減少となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

有形固定資産は、10,021百万円と前連結会計年度末比300百万円の増加となりました。これは主に新たに連結の範囲に含めた子会社の取得に伴うものです。

無形固定資産は、4,951百万円と前連結会計年度末比2,617百万円の増加となりました。これは主にのれんの増加によるものです。

投資その他の資産は、12,925百万円と前連結会計年度末比347百万円の増加となりました。これは主に繰延税金資産の増加によるものです。

以上の結果、資産の部は68,458百万円と前連結会計年度末比12,870百万円の減少となりました。

(負債の部)

流動負債は、22,381百万円と前連結会計年度末比13,464百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の減少、未払法人税等の減少によるものです。

固定負債は、4,511百万円と前連結会計年度末比215百万円の増加となりました。これは主に会計基準の適用に伴う資産除去債務の増加、社債の償還による減少によるものです。

以上の結果、負債の部は26,893百万円と前連結会計年度末比13,248百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、41,564百万円と前連結会計年度末比377百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6,498百万円減少し、9,407百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,698百万円（前年同期は4,748百万円の収入）となりました。これは主に仕入債務の減少12,079百万円、売上債権の減少10,803百万円、法人税等の支払3,473百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,478百万円（前年同期は131百万円の支出）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,649百万円、投資有価証券の取得による支出366百万円、貸付けによる支出242百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,318百万円（前年同期は1,028百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出1,209百万円、配当金の支払738百万円、社債の償還による支出300百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,388,000
計	1,388,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	347,000	347,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式です。 なお、単元株制度の採用は ありません。
計	347,000	347,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	347,000	—	7,948	—	7,994

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,885	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 332,115	332,115	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式です。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	347,000	—	—
総株主の議決権	—	332,115	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フィールズ株式会社	東京都渋谷区円山町3番6号	14,885	—	14,885	4.29
計	—	14,885	—	14,885	4.29

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	114,300	116,600	112,800
最低(円)	107,100	101,100	104,000

(注) 株価は、大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,457	15,916
受取手形及び売掛金	21,862	33,088
たな卸資産	※1 1,899	※1 1,520
その他	7,591	6,524
貸倒引当金	△252	△355
流動資産合計	40,559	56,694
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,186	6,170
その他	※2 3,835	※2 3,551
有形固定資産合計	10,021	9,721
無形固定資産		
のれん	2,883	239
その他	2,067	2,094
無形固定資産合計	4,951	2,333
投資その他の資産		
投資有価証券	7,801	7,865
その他	5,306	4,827
貸倒引当金	△181	△114
投資その他の資産合計	12,925	12,578
固定資産合計	27,899	24,634
資産合計	68,458	81,329
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,015	26,610
1年内返済予定の長期借入金	60	—
1年内償還予定の社債	877	720
未払法人税等	1,097	3,562
賞与引当金	39	273
役員賞与引当金	60	135
その他	5,231	4,543
流動負債合計	22,381	35,845
固定負債		
社債	1,290	1,510
退職給付引当金	291	274
その他	2,930	2,511
固定負債合計	4,511	4,295
負債合計	26,893	40,141

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成22年6月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	28,231	27,583
自己株式	△1,785	△1,785
株主資本合計	42,389	41,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,042	△676
為替換算調整勘定	0	0
評価・換算差額等合計	△1,042	△676
少数株主持分	217	122
純資産合計	41,564	41,187
負債純資産合計	68,458	81,329

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	16,038	21,344
売上原価	3,636	13,680
売上総利益	12,402	7,663
販売費及び一般管理費	※ 3,877	※ 5,314
営業利益	8,524	2,348
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	82	82
持分法による投資利益	—	98
その他	85	89
営業外収益合計	169	272
営業外費用		
支払利息	7	6
持分法による投資損失	106	—
投資有価証券運用損	—	57
出資金償却	8	10
その他	51	29
営業外費用合計	174	103
経常利益	8,519	2,518
特別利益		
固定資産売却益	46	—
関係会社株式売却益	—	126
貸倒引当金戻入額	—	115
その他	9	45
特別利益合計	55	288
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	17	0
持分変動損失	32	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	142
その他	—	16
特別損失合計	49	159
税金等調整前四半期純利益	8,524	2,647
法人税等	3,800	1,159
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,488
少数株主利益	12	10
四半期純利益	4,711	1,477

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,524	2,647
減価償却費	329	528
のれん償却額	21	87
貸倒引当金の増減額（△は減少）	27	△123
賞与引当金の増減額（△は減少）	△195	△236
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△183	△75
退職給付引当金の増減額（△は減少）	12	16
受取利息及び受取配当金	△84	△85
仕入割引	△3	△51
持分法による投資損益（△は益）	106	△98
支払利息	7	6
関係会社株式売却損益（△は益）	—	△126
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	142
売上債権の増減額（△は増加）	△2,631	10,803
たな卸資産の増減額（△は増加）	△21	78
商品化権前渡金の増減額（△は増加）	△17	△25
仕入債務の増減額（△は減少）	△115	△12,079
未払消費税等の増減額（△は減少）	752	△172
預り金の増減額（△は減少）	△1,309	635
その他	△279	△174
小計	<hr/> 4,941	<hr/> 1,696
利息及び配当金の受取額	89	90
利息の支払額	△14	△12
法人税等の支払額	△268	△3,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 4,748	<hr/> △1,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△272	△134
有形固定資産の売却による収入	615	1
無形固定資産の取得による支出	△99	△186
投資有価証券の取得による支出	—	△366
出資金の払込による支出	△50	△51
貸付けによる支出	△345	△242
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,649
関係会社株式の取得による支出	—	△115
関係会社株式の売却による収入	—	200
その他	21	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △131	<hr/> △2,478

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△1,209
長期借入金の返済による支出	△27	△15
社債の償還による支出	△300	△300
少数株主からの払込みによる収入	50	—
配当金の支払額	△751	△738
その他	—	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,028	△2,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,585	△6,498
現金及び現金同等物の期首残高	11,181	15,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 14,767	※ 9,407

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間において、株式を新たに取得したため、株式会社円谷プロダクション、株式会社デジタル・フロンティア及び同社子会社である株式会社GEMBAを新たに連結の範囲に含めています。 (2) 変更後の連結子会社の数 14社
2 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ヒーローズについて持分法を適用しています。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 6社
3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	新たに連結の範囲に含めた、株式会社円谷プロダクション、株式会社デジタル・フロンティア及び同社子会社である株式会社GEMBAの決算日は7月31日です。連結財務諸表を作成するに当たっては、6月30日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。
4 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。 (2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ7百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、150百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は276百万円です。 (3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しています。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。	
前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「投資有価証券運用損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「投資有価証券運用損」は12百万円です。	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。
2 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。
4 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	連結会社相互間の債権と債務を相殺消去するにあたり、当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で、当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しています。 連結会社相互間の取引を相殺消去するにあたり、取引金額に差異がある場合で、当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
※1 たな卸資産の内訳は次の通りです。		※1 たな卸資産の内訳は次の通りです。	
商品及び製品	250百万円	商品及び製品	107百万円
仕掛品	1,322百万円	仕掛品	1,027百万円
原材料及び貯蔵品	326百万円	原材料及び貯蔵品	385百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額	4,381百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額	3,278百万円
3 偶発債務		3 偶発債務	
当社は遊技機メーカーからパチンコホールへ遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。		当社は遊技機メーカーからパチンコホールへ遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。	
有限会社大晃	45百万円	株式会社一六商事	79百万円
株式会社ニイミ	45百万円	株式会社ニイミ	60百万円
株式会社正栄プロジェクト	43百万円	有限会社大成観光	49百万円
有限会社大成観光	43百万円	有限会社大晃	46百万円
株式会社一六商事	30百万円	株式会社コロナ	33百万円
株式会社ケイズ	22百万円	株式会社正栄プロジェクト	27百万円
株式会社コロナ	19百万円	有限会社ビッグ・ショット	26百万円
マイプラネット株式会社	18百万円	株式会社インターナショナル交易	24百万円
株式会社インターナショナル交易	17百万円	有限会社宝塚	21百万円
株式会社丸福商事	17百万円	株式会社ケイズ	20百万円
その他 289社	524百万円	その他 286社	589百万円
計	829百万円	計	980百万円
4 当座貸越契約について		4 当座貸越契約について	
当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入金未実行残高は次の通りです。		当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末日の借入金未実行残高は次の通りです。	
当座貸越限度額	19,000百万円	当座貸越限度額	19,000百万円
借入実行残高	一百万円	借入実行残高	一百万円
差引額	19,000百万円	差引額	19,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1 四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	※ 販売費及び一般管理費の主なもの
広告宣伝費 331百万円	広告宣伝費 1,046百万円
給与手当 1,118百万円	給与手当 1,372百万円
賞与引当金繰入額 15百万円	賞与引当金繰入額 13百万円
退職給付費用 17百万円	退職給付費用 19百万円
貸倒引当金繰入額 27百万円	役員賞与引当金繰入額 60百万円
役員賞与引当金繰入額 61百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係
現金及び預金 14,767百万円	現金及び預金 9,457百万円
計 14,767百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 及び担保預金 △50百万円
	現金及び現金同等物 9,407百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日至 平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	347,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,885

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	830	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	P S ・ フィールド (百万円)	スポーツ エンタテインメント・ フィールド (百万円)	モバイル・ フィールド (百万円)	その他・ フィールド (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,947	565	519	6	16,038	—	16,038
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	82	0	0	246	329	(329)	—
計	15,029	565	519	252	16,368	(329)	16,038
営業利益又は営業損失 (△)	8,543	△ 96	124	58	8,629	(104)	8,524

(注) 1 事業の区分は商品、サービス等の類似性を考慮してP S ・フィールド、スポーツエンタテインメント・フィールド、モバイル・フィールド、その他・フィールドの区分になっています。

2 各事業の主要内容

- (1) P S ・フィールド：遊技機の仕入販売、企画、開発かつこれに付帯する関連業務等
- (2) スポーツエンタテインメント・フィールド：スポーツマネジメント他
- (3) モバイル・フィールド：モバイルコンテンツ等
- (4) その他・フィールド：アニメーションの企画、制作及びプロデュース、映画製作事業等

3 追加情報

従来「スポーツ・フィールド」で表示していたスポーツマネジメント他事業につきましては、新たな事業展開に鑑み、当第1四半期連結累計期間より「スポーツエンタテインメント・フィールド」に名称を変更しました。

従来「ゲーム・フィールド」で表示していたゲームソフト等パッケージソフトの企画開発、販売事業につきましては、子会社株式の売却等を行った事により、前連結会計年度において消滅しています。

従来「その他・フィールド」として表示していたモバイルコンテンツ事業につきましては、前連結会計年度に金額的重要性が増したため、「Webサービス・フィールド」に区分表示しましたが、携帯コンテンツにおける提供サービスの拡充等による事業展開に鑑み、当第1四半期連結累計期間より「モバイル・フィールド」に名称を変更しました。

従来「映像・フィールド」で表示していたデジタルコンテンツの創出、著作権等の取得事業につきましては、当社を存続会社とする吸収合併により、前連結会計年度において消滅しています。また映画製作事業につきましては金額的重要性が減少したため、当第1四半期連結累計期間より「その他・フィールド」に含めて表示しています。

なお、前第1四半期連結累計期間において当第1四半期連結累計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次の通りです。

	P S ・ フィールド (百万円)	スポーツ エンタテインメント・ フィールド (百万円)	モバイル・ フィールド (百万円)	ゲーム・ フィールド (百万円)	その他・ フィールド (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,052	946	366	1,904	51	7,321	—	7,321
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	145	15	—	0	3	163	(163)	—
計	4,197	961	366	1,904	54	7,485	(163)	7,321
営業利益又は営業損失 (△)	△1,562	△169	120	△1,112	△544	△3,267	(44)	△3,312

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの事業の区分は商品、サービス等の類似性を考慮して「P S・フィールド」、「モバイル・フィールド」、「スポーツエンタテインメント・フィールド」、「その他・フィールド」を報告セグメントとしています。

それぞれの報告セグメントに含まれる主な事業内容は「P S・フィールド」は遊技機の仕入販売、企画、開発かつこれに付帯する関連業務等、「モバイル・フィールド」はモバイルコンテンツ等、「スポーツエンタテインメント・フィールド」はスポーツマネジメント他、「その他・フィールド」はアニメーション・映画・映像の企画、制作及びプロデュース等となっています。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	P S・ フィールド	モバイル・ フィールド	スポーツエン タテインメン ト・フィール ド	その他・ フィールド	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
外部顧客に対する売上高	19,135	494	546	1,167	21,344	—	21,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	0	1	5	74	(74)	—
計	19,201	495	548	1,173	21,418	(74)	21,344
セグメント利益又は損失 (△)	2,343	99	△64	△55	2,322	26	2,348

(注) 1 セグメント利益の調整額26百万円は、セグメント間取引によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他・フィールド」において、連結子会社である株式会社円谷プロダクション及び株式会社デジタル・フロンティアの株式を取得しています。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては2,732百万円です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(取得による企業結合)

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社円谷プロダクション

事業の内容 映画・テレビ番組の企画・製作、キャラクター商品の企画・製作・販売

② 企業結合を行った主な理由

幅広い分野で大きな価値を発揮しているIP（知的財産）を持つ同社の株式を取得することで、新たなキャラクターマーチャンダイジング分野や遊技機分野での積極活用や、当社グループ企業を通じたマルチユース展開等とともに、新規映像開発及び新シリーズ開発等によるIP価値の向上、さらに世界のマーケットでも国内同様の展開の可能性があること等、あらゆるエンタテインメント領域で付加価値のあるビジネス展開が期待でき、かつ当社グループの企業価値が高められることから、株式を取得しました。

③ 企業結合日

平成22年4月2日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

51.0%

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金 1,091百万円
取得原価	1,091百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額 2,055百万円

② 発生原因 今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

③ 債却の方法及び償却期間 10年均等償却

④ のれんの金額は、当四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的に算定された金額です。

(5) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当連結会計年度開始日をみなし取得日として企業結合を行っているため、影響はありません。

(取得による企業結合)

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社デジタル・フロンティア

事業の内容 コンピュータ・グラフィックスの企画・制作等

② 企業結合を行った主な理由

最先端のCG技術を有する同社の株式を取得することで、遊技機分野における企画・開発領域の強化を推進する戦略と合致し、遊技機の商品開発においても高品質化及び早期化の実現や、当社グループ企業が持つアニメの3D化技術との連携など様々な分野での連携が可能になる等、あらゆる映像エンタテインメント領域で相乗的に付加価値のあるビジネス展開が期待でき、かつ当社グループの企業価値が高められることから、株式を取得しました。

③ 企業結合日

平成22年4月16日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

74.3%

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	650百万円
取得原価		650百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額 579百万円

② 発生原因 今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

③ 債却の方法及び償却期間 10年均等償却

(5) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当連結会計年度開始日をみなし取得日として企業結合を行っているため、影響はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
124,495.37円	123,645.89円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益 14,007.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について は、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益 4,448.58円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	4,711	1,477
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,711	1,477
普通株式の期中平均株式数(株)	336,357	332,115
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、
引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っていますが、当四半期連結会計期間における当該リース取引残高は前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 岩 田 亘 人 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 熊 谷 康 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかつた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月9日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 岩 田 亘 人 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 熊 谷 康 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかつた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月10日

【会社名】 フィールズ株式会社

【英訳名】 FIELDS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大屋 高志

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区円山町3番6号 E・スペースタワー

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大屋高志は、当社の第23期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。